

トルコ・ボンド・オープン(毎月決算型)

現在の運用状況とトルコ・リラの今後の見通し

～トルコ・リラは史上最安値を更新～

2018年8月14日

平素は『トルコ・ボンド・オープン(毎月決算型)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は、当ファンドの運用状況と投資対象通貨であるトルコ・リラの今後の見通しについて、お伝えさせていただきます。

●現在の運用状況

現在、当ファンドの基準価額は下落が続いており、直近1年間で58.4%の下落となりました。

投資対象通貨であるトルコ・リラ(対円)が、直近1年間で48.2%下落していることが大きな要因となっています。

《基準価額の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年8月13日現在

基準価額	1,392 円
純資産総額	92億円

期間別騰落率

期間	ファンド	トルコ・リラ
1か月間	-34.8 %	-30.5 %
3か月間	-47.6 %	-37.6 %
6か月間	-54.4 %	-43.7 %
1年間	-58.4 %	-48.2 %
3年間	-67.6 %	-64.0 %
5年間	-67.7 %	-68.2 %
年初来	-55.6 %	-46.1 %
設定来	-54.7 %	-61.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。また、受益権の分割も修正しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売相場場の仲値を採用し、算出しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※当ファンドは2012年3月5日に9対10の受益権の分割(9口を10口に分割)を行っています。

●トルコ・リラの下落について

お伝えしたいポイント

- ・トルコ・リラは3つの理由から下落を続け、史上最安値を更新
- ・トルコ・リラは当面不安定な値動きが見込まれる

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

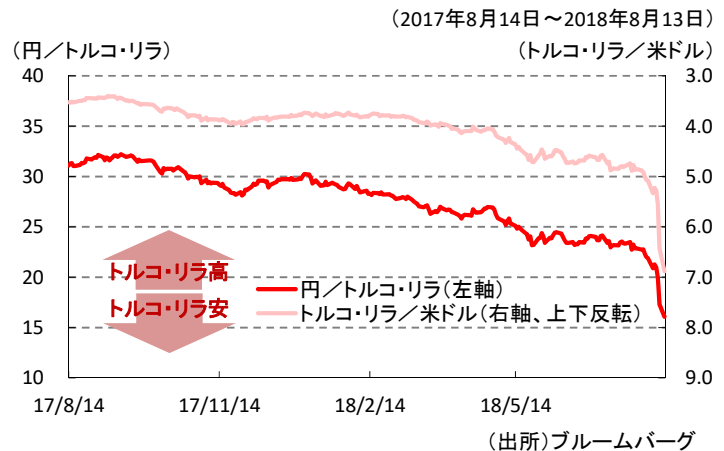
＜トルコ・リラは3つの理由から下落を続け、史上最安値を更新＞

年初からトルコ・リラは下落が続き、史上最安値を更新しています。特に8月に入ってからトルコ・リラの下落のスピードが加速しており、8月10日にはトルコ・リラが急落する動きとなりました。当社は、この背景には3つの理由があると考えています。

- ① 中央銀行の独立性をめぐる懸念
- ② インフレ加速や財政拡張などをめぐる懸念
- ③ 米国との関係悪化など外交をめぐる懸念

足元の通貨安はこれらの懸念を織り込む形で進展していると考えられることから、こうした懸念が和らぐことが、相場の安定には必要と考えられます。

トルコ・リラは8月に入り下落のスピードが加速



① 中央銀行の独立性をめぐる懸念

エルドアン大統領は以前より金利の引き下げを望む発言を行うなど、利上げを望む市場とは相反する姿勢を示しています。そのような中で、エルドアン大統領が市場からの信認の厚いシムシェキ氏を財務相に再任しなかった一方で、娘婿であるアルバイラク氏を新財務相に起用したことや、中央銀行総裁と副総裁を指名する権限を自身に与えたことなどから、金融政策への介入強化が市場では不安視されました。7月の金融政策委員会では市場では1.00%ポイントの利上げが見込まれていましたが、実際には予想に反して政策金利は据え置きの結果となったことで、市場はその懸念を強めました。

過去には中央銀行の独立性を懸念する市場の通貨売りによって、中央銀行が緊急利上げに追い込まれたことがあります。その後には、相場が反転した経緯もあり、エルドアン大統領の意向に反して中央銀行が利上げを実施できるかどうか注目されます。

② インフレ加速や財政拡張などをめぐる懸念

トルコ・リラが安定を取り戻すためには加速を続けるインフレを抑制するとともに、トルコ政府が経常赤字体質の改善に取り組み、市場からの信認を回復することも必要であると考えます。高インフレの背景には通貨安以外にも景気過熱や財政拡張などの要因もあり、政府から財政緊縮への道筋が示されるかが注目されます。

8月10日(現地)に演説を行ったエルドアン大統領やアルバイラク財務相からは市場が期待するような具体的な対策は打ち出されませんでした。今後発表される見込みの財政計画および構造改革パッケージにおいては、成長のための財政拡張よりも中長期的な財政健全化方針が示されるとの市場の観測もあることから、その内容に当社も注目しています。

③ 米国との関係悪化など外交をめぐる懸念

トルコ当局が米国人牧師を長期間拘束している問題で、米国との関係が悪化しています。この問題のそもそもの発端は、2016年にトルコで発生したクーデター未遂事件の首謀者とトルコ側が考える、米国在住のギュレン氏の身柄引き渡し要求に米国が応じないことにあります。現時点では、この問題を理由に米国がトルコの大臣2名の資産を凍結する制裁を発動し、これに対抗してトルコも米国に同様の制裁を発動しています。トルコと米国の関係者が事態の打開に向けた協議を行っているものの、具体的な進展はみられていません。エルドアン大統領は米国の要求に屈しない姿勢を示していますが、制裁合戦がエスカレートすることで米国がトルコの企業や金融機関に対して、制裁を発動することがトルコにとっての対外関係面での最大のリスク・シナリオだと考えています。

対話による関係改善の道筋が外交努力を通じて見え、両国の強硬姿勢が和らぐかどうかに関心しています。

<トルコ・リラは当面不安定な値動きが見込まれる>

足元のトルコ金融市場はニュースや要人発言などに反応しやすい環境となっており、当面は値動きが大きくなりやすいとみております。トルコ金融市場の安定を回復するためには、米国との関係改善や中央銀行による大幅利上げなど、トルコ政府による大胆な政策が必要と考えます。また、中長期的なトルコのファンダメンタルズを改善させるための財政緊縮や構造改革への道筋を示し、市場からの信認を回復することも必要と思われます。このような政策が確認されるまでの間、トルコ・リラは不安定な値動きが続く見込みです。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

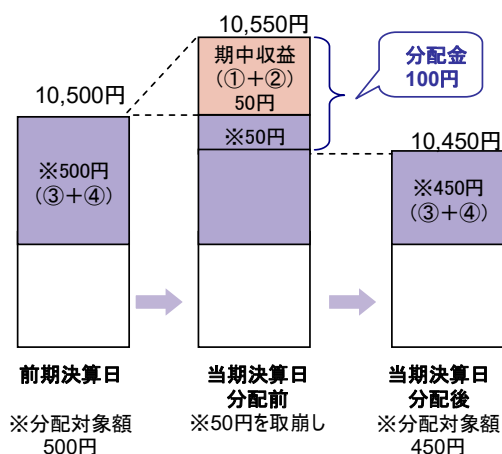
投資信託の純資産

分配金

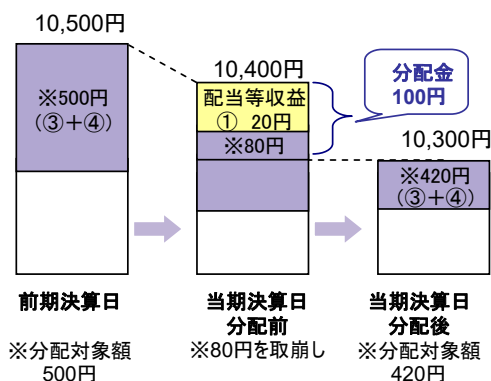
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



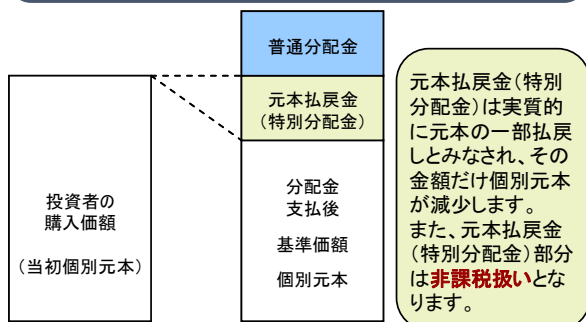
前期決算日から基準価額が下落した場合



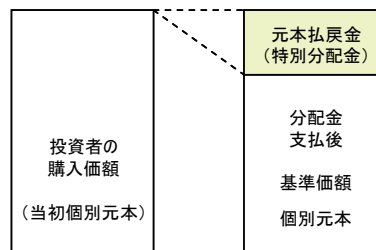
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

トルコ・ボンド・オープン(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- トルコ・リラ建債券に投資します。
 - 投資対象は、トルコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。
 - 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - 債券の運用の一部は、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行ないます。
 - 外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
 - 毎月 22 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「トルコ・ボンド・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。
「公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。
- トルコ市場における債券投資に関する留意点
トルコ共和国における宗教上の休日の時期にあたる場合、10 日間（休業日を含みます。）以上にわたり当ファンドの購入・換金のお申込みができない日が続く場合があります。

トルコ・ボンド・オープン(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、 取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対し て左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オ プション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の 費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことが
できません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiva Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

トルコ・ボンド・オープン（毎月決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。